

日時・場所	令和2年8月3日（月）8時45分～ 庁議室
出席者	山仲市長、西村教育長、田中議会事務局長、川端政策調整部長、吉川病院事務部長、市木総務部長、長尾市民部長、吉田健康福祉部長、赤坂健康福祉部政策監、三上都市建設部長、武内環境経済部長、杉本教育部長、遠藤会計管理者、川尻政策調整部次長、北脇広報秘書課長、事務局（企画調整課）

1. 市長指示事項

- ・市の図書館のギャラリーで原爆等に関する平和パネル展を開催している。また、平和の集いなどが今週行われる。原爆や戦争の記憶が薄れないようにする取組として大事である。毎年、豪雨や台風の災害が繰り返されているが、これも記憶が薄れないようにしないといけない。しかし、記憶が薄れないようにするだけでは足りず、仕組みや制度、インフラを整えて対策をしていかないといけない。平和で言えば、安全保障の仕組みである国際連合や、核拡散防止条約などになる。今はそれらが国際的に弱くなっているが、記憶だけでは維持することができず、制度やインフラを整備していく方向で安全や平和を保っている。私達の仕事でも一緒に、過去の失敗を記憶で繋いで防ごうとしてきたが、条例や要綱で制度を整えたり、施設を作ったりしていかないといけない。往々にして記憶だけに頼ろうとしてしまうが、それでは解決しない。遠い話ではなく身近な話であり、制度やインフラで防ぐという発想でないと、市民へのサービスや市民の成長も実現できない。もう一つ重要な点は、記憶と歴史は違うということである。きちんと記憶を記録として残し、歴史として常に検証していくという作業がないといけないが、昔やっていたことをまたやることが見受けられる。例えば、過去に琵琶湖の利用者からお金を徴収するという制度が検討され、そんなことは不可能との結果が出ているのに、最近また同じことをやろうとしていた。私達の仕事においても、こうしたことは避けるようにすること。

2. 議題

① 令和2年国勢調査の実施について

令和2年国勢調査について、9月14日から調査員により各世帯に調査票等を配布する。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、配布の際の説明等は基本的にインターホン越しで行い、調査票等は郵便受け等を使って配布する。また、全国・都道府県・市区町村の人口・世帯数の速報結果は令和3年6月に公表される予定である。

→毎回、国勢調査の結果と住民基本台帳にギャップが存在するが、対象者リストの元となっているのは何のデータか。

→調査員が各戸を訪問し、居住されているかを確認してリストアップしている。

→リストはゼロから作っているのか。前回のデータは使わないのか。

→使用していない。

→住民基本台帳の方が確かであり、それをベースにして補正するなら分かるが、制度に欠陥があるのではないか。国が実施する調査ではあるが、制度に問題があるということをきちんと理解した上で扱わないといけない。

② 令和元年度野洲市病院事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、令和元年度野洲市病院事業会計未処分利益剰

余金 247,808,859 円のうち、40,000,000 円を企業債償還に充てるため減債積立金に積み立て、84,000,000 円を建設改良費等の財源に充てるため利益積立金に積み立てるものとする。

③ 令和 2 年第 4 回野洲市議会定例会提出議案について（案）

令和 2 年第 4 回野洲市議会定例会に、専決処分 2 件、決算認定 12 件、補正予算 5 件、条例制定・改廃 2 件、その他 5 件、人事案件 4 件を議案として提出する。週末までに資料を提出願う。

④ 令和元年度野洲市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和元年度野洲市水道事業会計未処分利益剰余金 245,239,378 円のうち、建設改良費に使用した 139,971,763 円を資本金に組み入れることについて、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

⑤ 令和元年度野洲市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和元年度野洲市下水道事業会計未処分利益剰余金 412,261,714 円のうち 200,000,000 円を企業債償還の財源に充てるため減債積立金に積み立て、企業債償還のため使用した 200,000,000 円を資本金に組み入れることについて、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

⑥ 全員協議会への提出事項について

8 月 19 日（水）開催の全員協議会に報告事項 9 件、連絡事項 5 件を提出する。名称等を確認いただくとともに、変更や追加があれば報告願う。

→美和コーポの行政代執行に要した費用の請求に係る納付期限が今月 20 日となっている。全員協議会后となるため、月末を目途に議員へお知らせできるよう情報を整理しておくこと。

3. その他伝達事項

○ 本日 10 時から新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金の実施事業について協議いただくため、会派代表者会議が開催される。

また、8 月 7 日（金）14 時から湖南地区市議会議長会正副議長会議が開催される。今年度は本市議会の議長が会長である。市長からはご挨拶を賜る。（議会事務局）

4. 次回部長会議の予定

8 月 11 日（火）8 時 45 分～ 庁議室